



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理室長 (氏名) 佐藤 将夫 TEL 03(5217)7811  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	519	0.9	△32	—	△31	—	△18	—
2019年3月期第3四半期	514	△14.3	△63	—	△72	—	△130	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 23百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △138百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△9.41	—
2019年3月期第3四半期	△75.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	533	258	43.3	114.72
2019年3月期	531	234	39.1	103.12

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 231百万円 2019年3月期 207百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	774	10.3	△1	—	△1	—	34	—	17.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	2,080,000株	2019年3月期	2,080,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	63,759株	2019年3月期	63,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	2,016,241株	2019年3月期3Q	1,736,126株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
3. その他 .....	6
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、わが国経済における雇用情勢や個人所得環境に改善が見られることから企業のIT投資は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社は、既存顧客に安定した運用保守及びBPOサービスを提供するとともに、セキュリティソリューションや顧客管理等の業務システムを中心に新規取引先の開拓と新規案件の受注拡大に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間において、開発スキルの向上と外部人材リソースの活用等を実施し、売上高は519,102千円(前年同期比0.9%増)となりました。

利益面におきましては、売上原価並びに販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、営業損失は32,952千円(前年同期は営業損失63,014千円)、経常損失は31,110千円(前年同期は経常損失72,051千円)、となりました。投資有価証券売却益22,233千円を特別利益に計上しましたが、過年度の不適切な会計処理に対し課徴金6,000千円を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純損失は18,969千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失130,369千円)となりました。

このような状況において、当社グループは、コンサルティングからシステム開発、保守の総合的なITソリューション事業を強化していくことで、安定した収益の確保を目指してまいります。その一つとして、オープンソースソフトウェアを活用した新たなシステム案件の受注を開始し、順調に推移しております。加えて、内部体制の強化を図り、経営基盤の改善を進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は406,339千円(前連結会計年度末比36,198千円減)となりました。これは主に、現金及び預金が37,652千円減少したこと等が主な変動要因であります。

固定資産の残高は127,323千円(前連結会計年度末比38,488千円増)となりました。これは主に、投資有価証券が33,630千円増加したこと等が主な変動要因であります。

これにより総資産の残高は533,662千円(前連結会計年度末比2,290千円増)となりました。

流動負債の残高は85,825千円(前連結会計年度末比48,348千円減)となりました。これは主に、未払金26,515千円および賞与引当金が10,313千円減少したこと等が主な変動要因であります。

固定負債の残高は189,741千円(前連結会計年度末比26,552千円増)となりました。これは主に、繰延税金負債18,494千円および退職給付に係る負債が9,083千円増加したこと等が主な変動要因であります。

これにより負債の残高は275,566千円(前連結会計年度末比21,796千円減)となりました。

純資産の残高は258,095千円(前連結会計年度末比24,086千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失18,969千円を計上しましたが、保有していた株式が2019年9月に上場公開されたことにより、その他有価証券評価差額金が42,363千円増加したこと等が主な変動要因であります。

なお、当社は、2019年6月26日開催の第44回定時株主総会において、欠損を填補する目的で資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決されました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金の額は296,317千円減少し301,000千円となり、資本準備金の額は134,426千円全額減少し、利益剰余金が412,846千円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	314,888	277,235
受取手形及び売掛金	93,465	91,629
仕掛品	1,192	2,032
貯蔵品	362	291
前払費用	12,872	15,353
その他	20,254	20,888
貸倒引当金	△498	△1,091
流動資産合計	442,538	406,339
固定資産		
有形固定資産	7,166	7,627
無形固定資産		
ソフトウェア	4,966	5,631
無形固定資産合計	4,966	5,631
投資その他の資産		
投資有価証券	40,898	74,529
長期貸付金	399,375	399,375
長期未収入金	98,679	98,679
敷金及び保証金	23,616	25,135
破産更生債権等	12,742	12,742
繰延税金資産	3,694	3,333
その他	6,680	9,256
貸倒引当金	△508,988	△508,988
投資その他の資産合計	76,700	114,063
固定資産合計	88,834	127,323
資産合計	531,372	533,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,798	8,410
未払金	42,283	15,768
未払法人税等	11,454	4,135
賞与引当金	21,292	10,979
工事損失引当金	—	4,967
その他	42,345	41,564
流動負債合計	134,174	85,825
固定負債		
退職給付に係る負債	138,510	147,593
繰延税金負債	—	18,494
その他	24,677	23,652
固定負債合計	163,187	189,741
負債合計	297,362	275,566

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	597,317	301,000
資本剰余金	144,755	9,257
利益剰余金	△479,672	△66,826
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	208,394	189,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△477	41,885
その他の包括利益累計額合計	△477	41,885
非支配株主持分	26,092	26,785
純資産合計	234,009	258,095
負債純資産合計	531,372	533,662

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	514,594	519,102
売上原価	463,868	433,120
売上総利益	50,725	85,981
販売費及び一般管理費	113,740	118,934
営業損失(△)	△63,014	△32,952
営業外収益		
受取利息及び配当金	512	103
助成金収入	—	1,334
その他	167	409
営業外収益合計	680	1,847
営業外費用		
支払利息	729	—
貸倒引当金繰入額	8,854	—
その他	134	5
営業外費用合計	9,717	5
経常損失(△)	△72,051	△31,110
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,233
特別利益合計	—	22,233
特別損失		
課徴金	—	6,000
減損損失	9,974	—
関係会社整理損	17,431	—
特別調査費用	38,000	—
特別損失合計	65,405	6,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△137,457	△14,876
法人税、住民税及び事業税	577	3,039
法人税等調整額	—	361
法人税等合計	577	3,401
四半期純損失(△)	△138,034	△18,277
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,369	△18,969
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,665	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	41,885
その他の包括利益合計	△199	41,885
四半期包括利益	△138,234	23,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,568	22,915
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,665	692

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、2019年6月26日開催の第44回定時株主総会において、欠損を填補する目的で資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決され、2019年8月1日付で、資本金の額は296,317,500円減少、資本準備金の額は134,426,120円減少し、利益剰余金が431,816,133円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は301,000千円、資本準備金は0円、利益剰余金が△66,826千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は277,235千円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループは、早期の業績黒字化を実現し、当該状況の解消を図るべく、回収が滞留している貸付金等の回収を進めるとともに、これまで培ってまいりましたIT活用による顧客企業へのコンサルティング機能をさらに高め、以下の諸施策を実行してまいります。

## ① ITソリューション事業の収益基盤の強化

当社グループは、コンサルティングからシステム開発、保守の総合的なITソリューション事業を展開しており、安定的な収益の基盤となっております。その強化のため、最新テクノロジーの取り込みを図っており、2018年度からはオープンソースソフトウェアを活用した新たなシステム案件の受注を開始、その受注件数が増加しております。

## ② 人材の活用と育成

ITソリューション事業の強化のため、開発パートナー企業との連携およびグループ内人材の計画的育成により、プロジェクト推進能力の向上を図ってまいります。

## ③ 売上原価率の改善

プロジェクト推進における提案から受注、開発、納品に至るまでの各プロセスの標準化と、この徹底により、不採算プロジェクトの撲滅を図ってまいります。具体的には、適切な契約、高い採算性、安定した品質、納期の厳守などの基本項目を厳格に管理してまいります。